

あんじょう 市議会だより

第24号

平成28年5月1日(2016年)

3月定例会

雅楽器の〈笙〉をデザインした 歴史を体感するモニュメント展望台

主な内容

- 2頁 平成28年度当初予算を可決
- 6頁 議案などの審議結果
- 8頁 代表質問のあらまし
- 11頁 一般質問のあらまし
- 14頁 第8次総合計画を審議
- 15頁 5月臨時会・6月定例会の開催予定ほか
- 16頁 タブレット議会はじまる

安祥城址公園(安城町)

平成28年度当初予算を可決

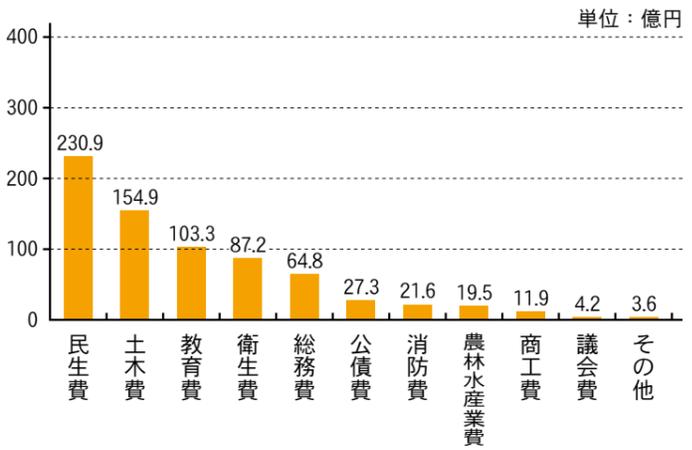
「幸せつながる健幸都市安城」の実現に向け、
キックオフ

主要事業	
◆ 中心市街地拠点整備事業	45億2970万円余
◆ 図書館機能整備事業	9億2642万円余
◆ みのわ保育園移転建設事業	8億9353万円余
◆ 保健センター改修事業	7億450万円余
◆ 小中学校校舎等トイレ改修事業	5億2730万円余
◆ 健康づくり推進事業	2億486万円余

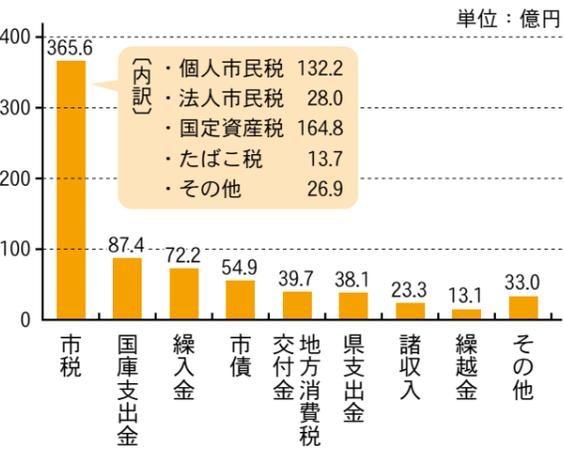
過去最大 一般会計729億2000万円 前年比15.5%増

会計名	本年度	前年度比較
一般会計	729億2000万円	97億9000万円
特別会計	355億4000万円	▲1億300万円
国民健康保険	174億9500万円	▲4億5400万円
土地取得	100万円	▲400万円
有料駐車場	2億4000万円	▲4000万円
下水道	44億2600万円	2億2800万円
農業集落排水	6500万円	200万円
桜井駅周辺特定土地区画整理	23億5000万円	▲1億8400万円
介護保険	90億9700万円	1億9500万円
後期高齢者医療	18億6600万円	1億5400万円
水道会計	44億600万円	2億800万円

一般会計 歳出：729億2000万円



一般会計 歳入：729億2000万円



平成28年度当初予算

■ 健幸都市推進事業 / 2309万円 余

問 この事業の中の健幸都市推進アクションプラン策定の具体的な内容とスケジュールは。

答 内容は、健幸都市を推進するための施策の方針や具体的な事業を定める行動計画で、多くの市民が健幸都市の実現に向けて取り組めるよう示していく。スケジュールは、年末までに5回程度のワークショップを開催し、市民の皆さんがどのような繋がりが行動に「幸せ」を感じ、理想とする健幸都市とはどのようなものなのかを、共有、認識する。28年度末までに参考となる活動を反映させたアクションプランを策定予定。



問 健幸都市プロモーション映像制作などの目的と具体的な内容は。

答 第8次安城市総合計画に位置づけられている目指すべき都市像(基

本理念)や重点戦略について、親しみやすく分かりやすい映像作品を制作し、公開することで、市政への参加意欲の高揚、移住・定住の促進を図ることが目的。具体的な内容は、作成事業者からの提案内容などにより決めるが、映像を観た人が興味を持ち、何度も観返し、また第三者に紹介したくなるような話題性のある仕掛けを組み込む予定である。

■ 政策研究事業 / 652万円余
 問 平成28年度の研究内容は。

答 自治体シンクタンク「みらい創造研究所」の事業で、研究は、3つのテーマを予定している。
 ① 人口の変化に起因する将来の行政課題。これまで研究してきた人口フレームや小学校区別の人口推計などの研究実績を踏まえ、将来において顕在化してくる各種の行政課題、それに対する市の取組みの方向性を探る。

② 財政シミュレーション。少子高齢化社会を迎え、将来における市の財政状況を的確に見定めておくことが重要であることから、人口推計による人口構造の変化を踏まえた長期的な財政シミュレーションを研究する。
 ③ 行政施策における市民参加のあり方。昨今は、計画づくりなど多くの場面で市民参加のワークショップが開催されている。市民参加条例制定

5年を契機に現状を検証し、市民参加の各種事業を俯瞰したうえ、本市での市民参加のあり方を研究する。

■ 庁舎施設管理事業 / 5億9161万円余
 問 フロア改修工事の修繕費なども含めて、工事の内容と工程および移転のスケジュールは。

答 フロア改修に係る予算は、表示板などにかかる費用が3150万円。備品の移設などにかかる費用が450万円。改修工事が1億1700万円。カウンター、机、記載台などの備品購入で1億4700万円。合計で3億円としている。工事の工程は、北庁舎4階などの改修工事をすでに着手しており、9月までかかる予定。その後、11月から北庁舎2階および本庁舎・北庁舎1階の改修工事を行い、来年1月に完了予定。また、部署の配置移転スケジュールは、7月に



1階フロアのイメージ図

ICT推進室の移転の後、10月～11月に北庁舎の上の階から順に行っていく。本庁舎・北庁舎1階の改修・移転は、12月29日から翌年1月3日の年末年始の閉庁日に集中して行い、1月4日にはすべての移転が完了する予定である。

■ 障害者補装具交付事業 / 3072万円
 問 軽度・中等度難聴児補聴器購入の助成対象者は何人を想定し予算計上しているのか。また、市内の助成対象者となる児童は何人か。

答 両耳分で補聴器2個、補助額が対象者一人につき上限7万2000円で、10人分として72万円を計上している。対象となる児童は、各種の研究データから推察し、10名程度となる。市内の対象児童全員が補助申請されても対応可能と考える。

問 この助成事業の周知方法は。

答 園長会、校長会を通じ、全保育園、全小中学校、特別支援学校へ周知し、また保健センターでの検診を通じて、難聴の疑いのある子どもの父兄に対して周知を図っていく。

■ さわやかマナー推進事業 / 720万円 余
 問 平成28年度は、JR三河安城駅のロータリー周辺を路上喫煙禁止区

域に指定すると聞いている。喫煙所の設置についてどのように考えているか。

答 喫煙所については、現在の位置では受動喫煙の心配があることから、路上喫煙禁止区域の指定に併せて、受動喫煙の防止に配慮した位置へ移設することを検討している。

問 平成27年度に指定したJR安城駅と名鉄新安城駅の路上喫煙禁止区域に関して、市民の声をどのように認識しているか。指定前後で、たばこの吸殻のポイ捨てに変化があったか。

答 たばこを吸う人からは、喫煙者・非喫煙者の両方に配慮した調和のとれた市の対応に感謝され、さわやかマナーまちづくり条例の精神に対するお褒めの意見をいただいている。一方、たばこを吸わない人からは、喫煙所の設置や受動喫煙に対して改善してほしいとの意見がある。吸殻のポイ捨てについては、禁止区域の指定以降、減少したと聞いているが、依然として、吸殻などのポイ捨てがあることは認識している。



喫煙所の灰皿

■**ごみ焼却施設等整備事業**／540万円
問 今後のごみ処理施設の整備について検討するため、どのような調査をし、整備方針をいつまでに策定していくのか。



ごみ焼却施設

答 碧南市、高浜市と本市の3市による衣浦東部ごみ処理広域化計画におけるごみ処理統合施設の平成39年度の供用開始目標を断念したことを受け、現在の処理体制を基本的に平成39年度以降もごみ処理事業を安定的に継続できるように検討することが必要となった。ごみ焼却施設の更新および延命に加え、本市のごみ処理体制について、長期的な視点から検討する必要があるため、リサイクルプラザなども含め、ごみ処理施設の総合的な整備策などを調査検討する。整備方針は、概ね2～3年を目途に策定していく。

■**男女共同参画プラン策定事業**／343万円余

問 委託料300万円が計上されているが内容は。

答 第3次プランの期間は平成29年度までのため、5年に1回の見直し

をする。第4次プランの策定に向け、アンケートとヒアリング調査などを委託する。アンケートは市民2000人、企業100社、高校生250人、町内会79団体を予定。ヒアリングは事業所5社程度、市民活動団体5団体程度を予定。

■**交通安全施設整備事業**／2470万円余

問 通学路表示板の設置および危険交差点特殊舗装の要望に対する実績と平成28年度の予定件数は。

答 平成27年度は、通学路表示板のほか飛び出し注意表示板とこどもゾーン表示板を合わせ16件の要望があり、すべて設置済み。また危険交差点特殊舗装は、62件の要望に対し、24カ所に設置済みで、平成28年度は平均的な面積であれば50件予定している。



通学路表示板

■**防災訓練実施事業**／333万円余

問 平成28年度の総合防災訓練は、北部小学校をメイン会場にすることだが、どのような防災訓練を予定しているのか。

答 防災訓練の内容は、救護所訓練、救助訓練、体育館での避難所開設訓練、ブース展示などを予定している。八千代病院とも合同開催し、大規模災害時の傷病者受け入れと処置訓練を予定。訓練を行う人だけでなく多くの人に自助・共助の大切さを意識する場となる取組みを計画していく。



昨年度の総合防災訓練の様子

■**住宅市街地総合整備事業**／7億4577万円余

問 この事業は、末広地区のセンターゾーン共同化事業であるが、この事業補助金はどのような補助であるのか。

答 平成26年度から補助を行っている。この補助は、設計費、工事管理費および建設費のうち通路、給排水、電気設備および



センターゾーン共同化事業の現況

び緑地などの共同施設において3分の2以内を補助するもの。国、市がそれぞれ3分の1ずつ負担する。国補助額を含め、平成28年度は2億7280万円を予算計上している。

問 事業概要と進捗状況および全事業費と、現在の分譲状況は。

答 事業概要は地上15階建て鉄筋コンクリート造、免震構造で部屋数は82戸のべ7845㎡。現在、工事は3割ほど進捗しており、平成28年12月の竣工をめざしている。総事業費は、29億2800万円、契約もしくは商談が進んでいるものが全体の7割強である。

■**図書情報館機能整備事業**／9億2642万円余

問 図書情報館システムから情報提供システムなどの5種類の図書館システム関連経費で8億6300万円の計上がある。平成28年12月が建物引渡しで翌年6月が開館スケジュールである。計画的な準備、業務遂行が重要だが、想定計画は。

答 平成29年2月上旬に約10日間で図書データを新しいシステムへ移行する作業を予定。このデータ移行は、図書情報館ICT関連全般を左右する重要な作業である。2月1日には図書館ネットワークや公共図書館の業務システムを最優先で稼働させ、

残るシステムも同様に稼働させる計画である。短期間で正確に構築するため、すべての業者と関係者が出席する会議を月1回以上開催し、情報共有を図り、プロジェクト管理している。



読書通帳機

平成27年度補正予算

■**一般会計**

補正額／3億815万円余

歳入は、地方消費税交付金や前年度繰越金などを増額し、市税収入の減収や事業費の確定により基金繰入金および市債などを減額。

歳出は、事業費の確定などによる不用額の減額と基金への積立などによる増額。

■**その他の会計**

特別会計8会計と水道事業会計の合計で16億395万円余を補正。

■**セキユリティ対策事業**

問 マイナンバー制度の運用に伴ったネットワークセキユリティの強化における費用であるが、事業の内容

と対策の実施時期は。

答 全国の自治体を結ぶ行政ネットワークとインターネットの両方に接続しているシステムを個人情報を扱うネットワーク同様に閉ざされたネットワークにする。また、ウイルスを無害化するシステムを構築し、平成28年度中に実施予定。

■**年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務**

問 アベノミクスの恩恵を受けにくい年金受給者などに3万円を支給する事業だが、対象者の給付要件と申請及び給付時期はいつか。

答 対象者は、平成28年度中に65歳以上となる人で、平成27年1月1日に安城市の住民基本台帳に記録されており、平成27年度分の市民税が非課税で扶養者も非課税である人。4月下旬に市から対象者と思われる人に申請書を送付し、5月から7月に申請を受け付け、5月下旬から8月に順次支給予定。

条例関係議案

■**中心市街地拠点施設条例の制定**

中心市街地拠点施設の施設の新設に伴い、当該施設を構成する施設を定めるとともに、中心市街地交流多目的

スペースおよび中心市街地イベント広場の利用料金などを定めるもの



多目的スペースイメージ (イスがある時)



多目的スペースイメージ (イスがない時)

問 ホールを利用する時に市民会館などと同時に専属スタッフが就くのか。

答 市民会館や文化センターのような舞台専用のような利用と異なるため、専属スタッフの常駐は考えていない。

■**図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正**

中央図書館の機能を移転することに伴い、図書館の名称および位置を変更し、施設の一部にグループ学習室等の有料施設を設けるもの

問 本の貸出しにおいて、あえて住所要件を撤廃し、日本国内に在住の人が利用できるようにした理由と他市での事例や安城市民の特典はあるのか。

答 図書館同士の本の貸し借り制度があり、日本国内の図書館が所蔵する本を誰もが借りることができ、これを受け、市外在住者が本市を訪ね、所蔵図書を貸し出すことを拒む



IC予約棚

3月定例会に提出された議案などの審議結果

※議案名と会派名は、一部省略して記載しています。(公明党⇒公明党安城市議団、共産党⇒日本共産党安城市議員団)

会派別賛否
(○賛成、×反対、△賛否双方あり)

3月定例会に提出された案件	結果	安城創生会	志	みらいの風	公明党	共産党	新社会
第19号 福祉センターの設置及び管理に関する条例及び老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	×	○
第20号 農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例及び農業委員会の部会委員の定数等に関する条例の廃止	原案可決	○	○	○	○	×	×
第21号 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第22号 市役所支所及び出張所設置条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第23号 消防団員等公務災害補償条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第24号 少人数学級編制の実施に係る市費負担教員の任用、給与等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第25号 図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第26号 道路占用料条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	×	×
第27号 中心市街地拠点施設条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第28号 平成27年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第29号 " 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第30号 " 土地取得特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第31号 " 有料駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第32号 " 下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第33号 " 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第34号 " 安城桜井駅周辺特定土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第35号 " 介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第36号 " 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第37号 " 水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第38号 平成28年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	×
第39号 " 国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	×
第40号 " 土地取得特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○
第41号 " 有料駐車場事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○
第42号 " 下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○
第43号 " 農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○
第44号 " 安城桜井駅周辺特定土地地区画整理事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○
第45号 " 介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	×
第46号 " 後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	×
第47号 " 水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○
第48号 第8次安城市総合計画の策定	原案可決	○	○	○	○	×	×
第49号 工事請負契約の締結(みのわ保育園建設主体工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第50号 工事請負契約の変更(調整池整備工事(二本木地区))	原案可決	○	○	○	○	○	○
第51号 業務委託契約の締結(市役所立体駐車場設計施工業務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第52号 財産の取得(図書情報館の図書業務の自動化・省力化機器)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第53号 財産の取得(図書情報館の情報機器類)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第54号 財産の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○
第55号 指定管理者の指定の期間の変更	原案可決	○	○	○	○	×	○
第56号 市道路線の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○
第57号 市道路線の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○
請願 第1号 「自治基本条例検証会議」において示された「市民の意見」に基づき、自治基本条例の改正または自治基本条例逐条解説の改定を求める請願	不採択	×	△	×	×	×	×
諮問 第1号 人権擁護委員の推薦	異議ない旨答申	○	○	○	○	○	○
議員提出議案 第1号 市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○

理由がないため、貸し出しカードを作成のうえ、貸し出すこととする。愛知県図書館はじめ豊橋市、田原市、みよし市など11市町が実施している。市民だけ利用できる特典として、新たに導入する電子書籍サービスを検討している。

少人数学級編制の実施に係る市費負担教員の任用、給与等に関する条例の一部改正

県費負担教員に準じ市費負担教員に支給する給料の月額および勤勉手当の割合の改定をするもの

問 任用は何人か、また給与は年間平均いくらアップするのか。

答 少人数学級を小学校4年生まで拡大するため、18人の講師を予定している。給与は、平均0・4%を引上げ、例えば25万円なら1か月1000円の引上げとなる。

福祉センターの設置及び管理に関する条例及び老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正

民間業者などが設置する老人デイサービスセンターなどの増加により、利用者の需要に応じたサービスの提供が可能となったことに伴い、西部

デイスサービスセンターを平成28年9月30日に廃止するもの

問 西部デイスサービスセンターの利用者に対し、廃止に伴いどのような対応していくのか。また、デイスサービスセンターに従事する社会福祉協議会職員の処遇は、どうするのか。

答 西部デイスサービスセンターには、現在19人の登録者がいる。利用者には今後、約6か月かけてご家族や担当ケアマネジャーと連携を取り、新たな事業所に移行していただくよう支援をしていく。また、デイスサービスセンターの職員については、社会福祉協議会の内部異動によって対応する。

人権擁護委員の推薦

9月30日で任期満了となる岩月浩治氏(野寺町)の後任に引き続き同氏を、山口俊雄氏の後任に水谷重彦氏(今池町)を推薦することについて異議ない旨答申しました。

請願の審査結果

●「自治基本条例検証会議」において示された「市民の意見」に基づき、自治基本条例の改正または自治基本条例逐条解説の改定を求める請願↓賛成少数で不採択

3月定例会に提出された議案などの審議結果

◎安城創生会：16人 ◎志：3人 ◎みらいの風：3人 ◎公明党：3人
◎共産党：2人 ◎新社会：1人

3月定例会に提出された案件	結果	会派別賛否 (○賛成、×反対、△賛否双方あり)					
		安城創生会	志	みらいの風	公明党	共産党	新社会
第1号 事務分掌条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号 情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第3号 職員定数条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第4号 一般職の任期付職員の採用に関する条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第5号 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第6号 出頭人等の実費弁償に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第7号 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	×	×
第8号 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	×	×
第9号 教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務専念義務の特例に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	×	×
第10号 職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第11号 職員退職手当支給条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第12号 市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第13号 市税条例及び国民健康保険税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第14号 固定資産評価審査委員会条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第15号 手数料条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第16号 行政不服審査会条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第17号 職員の自己啓発等休業に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第18号 職員の退職管理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○

代表質問のあらまし



安城創生会
たけだ ふみお
武田文男議員

平成28年度当初予算編成の重点施策について

問 第8次総合計画の初年度であり「幸せつながる健康都市 安城」の実現に向けてのキックオフの予算としているが、重点事項とした「健康・環境・経済・きずな・こども」の主な内容は。

答 重点事項の①健康では、生涯にわたり、心身ともに健康に過ごせる環境を整えていく。②環境では、くらしの質を高める持続可能なまちの整備を進める。③経済では、本市の魅力向上と活力のあるまちづくりに向けて、事業を実施する。④きずなでは、人々が優しくつながり、支えあうまちを目指す。⑤こどもでは、安心して妊娠から出産・子育てに臨めるように、顔の見える相談体制づくりと切れ目のない支援の充実を図り、子どもたちを豊かに育める環境づくりを行う。

就学援助制度の拡充について

問 新たに策定される第8次総合計画では、「様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応」を方針としていることから、子育て支援対策としても就学援助制度の拡充が必要ではないか。

答 子育て支援の充実を目指すため、平成28年度から就学援助制度の拡充を図っていく。認定基準を生活保護基準額の10倍から12倍に緩和することで子育て支援に努めていく。



第8次総合計画の推進について

問 基本理念「市民一人ひとりが生活の豊かさとともに幸せを実感できるまち」と考えられた市長の想いに共感する。そこで、健康都市推進プロジェクトは多岐に渡る取り組みになっているが、施策・事業の推進はどのような体制で臨むのか。

答 本市も団塊の世代が後期高齢者となる2025年より早い時期に超高齢化社会に突入する。その時に地

域の医療や福祉サービスが健全な形で提供できるよう健康寿命の延伸に向けた取り組みを行い、重点戦略として健康都市推進プロジェクトを展開する。

問 限られた計画期間の中、重点戦略の推進にあたり初年度は市民が分かりやすく取り組みやすい事業を行うべきと考えるが、どのように展開するのか。

答 計画期間の中で健康都市を実現するため、初年度は市民の健康づくりの機運が高まるソフト事業を中心に実施し、健康都市推進プロジェクトの定着を目指す。

第3子以降の給食費無料化について

問 多子世帯の負担軽減につながることから、少しでも早い実施が望まれるが、予定はいつからか。



給食の風景

答 多子世帯の保護者負担の軽減を図り、子育て支援のため、平成29年度から実施ができるよう進める。

スマートフォンやタブレットで各議員の代表・一般質問の録画映像をご覧頂けるようになりました。



QRコードを読み取ってご覧ください。
※パケット・通信料がかかります。

代表質問は、所属議員3人以上の会派の代表者が年に一度、市長の施政方針などに対して質問することです。

主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

代表・一般質問の様子は、安城市議会ウェブサイトで録画配信しています。

市議会のウェブサイト⇒



みらいの風
さかべ たかし
坂部隆志議員

法人市民税の一部国税化影響について

問 平成29年度から法人市民税の一部国税化が計画されているが、国の一方的な税制改正は地方分権・地方創生の精神に背く。法人市民税の一部国税化の本市への影響と市長の考えは。

答 地方法人課税の見直しは、地方分権の流れに逆行し、国の一方的なものである感は否めない。本市の法人市民税は平成26年度決算で、57億7000万円余で市税の14・7%を占め、一部国税化は中長期的な財政運営へ影響を及ぼすものと懸念している。今後、国に対し、自治体の声をしっかりと聴き取るとともに、すべての自治体の財政運営に影響が生じないよう、知事・近隣市とも連携し訴えていきたいと考えている。

名鉄新安城駅の改修について

問 名鉄新安城駅は建設から45年が経過し、機能的にも不安を感じる状況である。また、人と車が入り乱れた駅西一踏切や手狭なロータリーなど危険を感じている周辺住民は多

く、駅南北を安全に横断できる自転車を含めた自由通路の設置要望も高まっている。駅舎の改修に向け新安城まちづくり協議会での検討やアンケート結果を踏まえ、どのような課題認識と対応を検討しているか。



新安城駅北口

答 新安城駅周辺地区の将来像として、「歩行者や自転車を優先した、歩いて暮らせるまち」を望む意見が多くあり、駅前広場や駅周辺の整備により、誰もが安心して南北を往来できることなどが必要であると認識している。名鉄本線を南北に自転車道で横断するための安全対策、南北駅前広場の改善については、駅の改修に併せて改善できるように努力する。

道徳の教科化に伴う心の教育について

問 本市では今年に入り残念な事件が2件発生している。子どもたちは日常生活の中で様々なストレスと向き合い、勉強や友人関係、また家庭環境など自分の意思に反しネガティブな状況に置かれることもある。気持ちが落ち込んでしまうことも、仲間直って乗り越えようとする力、仲間

と互いに支え合う気持ち、折れない心を育てるレジリエンス教育を検討し、しなやかな心を育てることは大切と思うがどう考えているか。

答 折れない心を育てること（レジリエンス）が大切であると教育委員会も同じ思いである。多感な時期の児童生徒を健やかに育てる使命は学校のみならず、地域・家庭など社会全体にあるという認識のもと、学校教育の役割を果たしたいと思う。

第2総合運動公園構想について

問 昨年、第2総合運動公園構想の提案に対し、実現の可能性を研究していくと答弁され、第8次総合計画の実施計画ではスポーツ・健康づくり拠点整備事業の検討が文書表現で明記された。この構想に対する市長の考えおよび今後の進め方はどのようなものか。

答 スポーツ・健康づくりの拠点整備事業については、第8次総合計画の「幸せつながる健康都市」の実現を目指すためにも重要な検討事項。まずは、基礎的なデータを収集・分析し、市民にとって相応しい施設となるよう調査・研究を進めていく。



総合運動公園航空写真

女性の活躍という視点から見た健康都市の取り組みについて



公明党安城市議員
ほうふく ようこ
法福洋子議員

問 女性が心身ともに健康で働き続けられるために、第8次総合計画の「健康」という視点を入れた計画を策定する予定は。

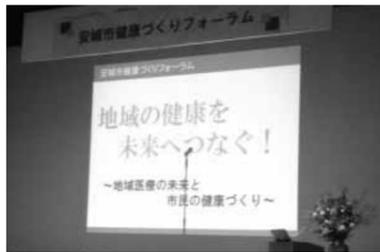
答 本市では、第4次男女共同参画プランを、平成28、29年度で策定していく。女性の就労の視点を踏まえ、来年度は市内の事業所や高校生などへのアンケートを実施し、女性の就業状況や意識などを把握する。この結果を基に、市民が豊かで幸せを実感できる「健康」という要素を十分考慮しながら計画をつくる。



地域包括ケアシステム構築の進捗状況について

問 平成28年度予算の主要事業の認知症高齢者見守り事業の内容は。

答 認知症の高齢者等の情報をご家族の申請により事前登録し、行方不明者の通報があった場合には関係機関に効果的に情報発信し、早期発見につながる「安城市見つかるとつながるネットワーク」を構築する。



安城市健康づくりフォーラム

問 介護人材不足が原因で入所制限した施設があるか。また、雇用促進策はないのか。

答 市内の特別養護老人ホームと介護老人保健施設において、介護人材不足による入所制限の事例はない。また、県の介護施設内保育所などの保育士の人件費に対する3分の2を補助する制度があり、安城老人保健施設が活用している。

安全安心なまちづくりについて

問 公共施設の保全計画について、市内の不審者情報などをメール配信する「安全安心情報メール」に、警察がパトネットあいちでメール配信する犯罪・不審者情報も加え、市内で起きているすべての犯罪・不審者情報を集約すべきでは。

答 市民により多くの情報を提供して注意喚起を促すためにも、今後は犯罪・不審者情報の全てを安全安心情報メールで配信していく。



安全安心情報メールのサイト

議会の海外行政調査について

問 私たちの会派は反対しているが、本市議会では海外行政調査を復活させてしまった。県下の他市議会はどのような状況か。また市長と一緒に海外行政調査に行くことは馴れ合いなどに繋がり、問題では。

答 海外行政調査を実施している市議会は、本市議会のほか1市議会。施策を遂行するために、市長、議会が同一レベルの情報を共有することは必要。馴れ合いとは思わない。

今の建物をそのまま維持し、建て替えた場合の総費用は。また、公共施設等総合管理計画の策定は。

答 計画対象施設206棟を最大90年持たせるという保全計画の趣旨に沿って平成24年度ベースで試算した結果、維持補修費、改築費の合計で17.55億円程必要となる見込み。また、本市の将来像に合わせた「公共施設のあり方」をまとめあげていく。

問 十分な財源を積立しているのか。公共施設を確実に最適な状態で維持・保全していくため、公共施設保全整備基金を適正な残高で保てるよう、見直しを図る。

保健師の活動体制について

問 保健活動のあり方や保健師に求められる役割や期待も大きく変化している。統括的役割を担う保健師配置について市の考えは。

答 統括的役割を担う保健師は、全国で豊田市を始め53の市町村で配置されており、組織内の人材育成が推進されたと聞いている。保健師活動を組織横断的に調整支援し、人材育成を行う保健師の存在が必要。住民の健康の保持増進活動の効果的な推進のため、できるだけ早い段階で配置に努めていきたい。

一般質問のあらまし

会議録の内容はこちらから

9人の議員が37項目の一般質問を行いました。各議員の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。なお、未掲載の質問などは、会議録や録画映像でご覧いただけます。



QRコードを読み取ってご覧ください。
※パケット・通信料がかかります。

市議会のウェブサイト⇒ [安城市議会](#)



志 ながたあつし
永田敦史議員

市民の活躍・活動の場の創出について

問 市民活動・ボランティアからスポーツ、文化、芸術、音楽など市民が活動・活躍できる環境を創り、心や気持ちの豊かさや幸せを実感できる安城市にしていくべきでは。

答 新たな活躍・活動の場の創出の足掛かりとして、市民の皆さんがどのような繋がりや活動に幸せを実感するかワークショップなどを通じて多角的に検討することを始めたい。また市民の主体的な活動を支援する取り組みも継続実施していく。

産業振興について

問 本市の成長や発展、地域経済を下支えしてきたのは企業のほとんどを占める中小企業とそこで働く人たちである。がんばる中小企業を応援する設備投資の後押し、販路拡大、人材確保・育成などの更なる支援策が必要では。

答 人材育成、販路拡大、研究開発など経営基盤を強化する取り組みに対して幅広く支援を行っているが、平成28年度も一部拡充していく。ま



安城創生会
にむら まさる
二村 守議員

住宅対象侵入盗対策について

問 犯罪者が住宅への侵入をあきらめた理由に、「じろじろ見られたり、声をかけられたりした」がある。目チカラマークの防犯ブレードの配布はどうか。

答 平成28年度早々にすべての町内会に平均40枚配る予定。これによって侵入盗が減少すれば、継続して配布する。



目チカラマーク

図書情報館の運営について

問 図書情報館の運営は、当面直営と思われるが、オープン5年をめどに、指定管理者制度の可否を検討するという方針に変更する考えはあるか。

答 運営方法については再検討するが、市の直営だから質の高いサービスが提供できていると評価して頂けるよう努力する。

た、設備投資を促進するための補助金を創設し、未来に向けた事業への投資を支援するとともに、地域経済の活性化を図っていく。

教育振興基本計画の策定について

問 本市の教育の方向性とその実現のための施策などを総合的、具体的計画的に定めた安城市教育振興基本計画の策定が必要では。

答 今まで策定していなかった学校教育に関する分野別計画として教育振興基本計画を策定していく。

幼稚園・保育園の一元化について

問 子育て世代の負担軽減にも繋がる幼稚園・保育園の一元化を図ってみたいは。

答 豊田市ではこども園化にあたり、3歳児保育において保育料を7300円減額している。認定こども園の導入については、利用者負担額のあり方なども含め具体的な議論を深めていく。



保育園



みらいの風
つじやまひでふみ
辻山秀文議員

育児パッケージ導入について

問 フィンランドの子育て支援制度で育児パッケージが支給されるが、安城版ネットワークで今後、育児パッケージ導入の検討はされるのか。

答 安城市版ネットワーク推進事業の一環として、新たなサービスについて、平成29年度からの導入を目指して検討していく。



育児パッケージの例

特設公衆電話の事前配置について

問 特設公衆電話は、大規模災害の被災者や帰宅困難者が無料で使用することができ、自治体の要請でNTTが設置するものだが、本市の避難所などの設置状況は。

答 本市では、現在のところ避難所施設などへの特設公衆電話の事前設置は行っていない。先進地の事例を参考にして、導入に向け検討する。



志 しらやま まつみ
白山松美議員

学期始めの子どもの死亡事故対策

問 昨年度に続き、1月6日と2月29日に市内中学生が電車事故で亡くなった。特に長期休み明けの子どもの事故死は多い。二度と子ども事故死を起こさないために、今後の対策はどう考えているか。

答 たいへん重く受け止めている。来年度は、改めて命を大切にすることを最重要課題として取り組みを強化する。今後は、地域や家庭として警察などの機関と連携し、見守り支援体制を進める。命を守る活動を一層進めたい。

健幸都市安城に向けた介護問題

問 介護は誰もが経験する可能性がある。急速に進む高齢化を目前に控え、健幸都市への取り組みは。

答 平成28年度予算に認知症高齢者見守り事業や認知症施策推進事業を新規で計上した。また、第8次総合計画で健幸都市実現に向けた安城市版地域包括ケアシステムの構築を掲げている。



安城創生会 まつもと りさ
松本佳栄議員

明祥プラザについて

問 4月に公民館と福祉センターが同じ建物に入る本市初の地域複合施設明祥プラザがオープンするが、メリットともいえる特徴的な点は。

答 福祉センター、公民館、支所、児童センターが行う事業や講座を合同で実施でき、地域の方の利用の幅が広がる。また、2つの中庭を配置したことでも周りを回遊でき、子どもから高齢者まで多世代の人が交流できる。

油ヶ淵について

問 愛知県唯一の天然湖沼ではあるが閉鎖性水域であることから、水質は全国ワースト15位。油ヶ淵水質浄化促進協議会が進めている改善対策の状況は。

答 第二期水環境改善緊急行動計画に基づき、湖内及び河川の浄化対策や生活排水対策を進めている。現在、濁水浄化対策として、矢作川方式と言われる河川流入水の濁りを竹そでで除去する実証実験を半場川の遊水池で行っている。



県営油ヶ淵公園イメージ



新社会 いしかわ つげき
石川翼議員

学校給食における食材の安全性

問 産業廃棄物処理業者が、食品廃棄物を食品として転売する事件が起きた。学校給食ではいかにして安全な食材を調達するのか。

答 物品納入業者が食品衛生法で必要な営業許可を取得しているか確認している。調達予定食材のサンプルを事前にもらい、納品時には食材検収により消費期限などを確認する。



市民税・県民税特別徴収について

問 「給与所得者の扶養控除等申告書」を会社側が従業員への承諾を得て代筆してもよいのか。また、無断で記入してもよいのか。

答 地方税法は、給与所得者は「給与所得者の扶養控除申告書」を提出しなければならない、としており、従業員本人が記入すべき。ただし、従業員に記入できない事情があり、本人の求めに応じて代筆することを妨げるものでない。従業員の承諾なく無断で記入することは所得税法および地方税法に反し、認められない。



共産党安城市議員団 ふかやけい こと
深谷恵子議員

高すぎる国民健康保険税の引き下げ

問 本市の国保税の均等割は1人あたり3万500円で県下19番目に高い。子どもが多いほど増え、少子化に逆行している。担

税能力のない義務教育終了前の子ども均等割額を引き下げできないのか。

答 均等割額は受益に応じた負担が原則。被保険者の多い世帯は、受診の機会が多くなると予想されるため、引下げは考えていない。



平成30年度から国保は都道府県と市町村が共同運営することになる

問 平成30年度から国保は都道府県と市町村が共同運営することになる。繰越金や2億5000万円の支払準備基金は国保加入者の保険料などにより生み出されたもの。国からの保険者支援金も含め、都道府県化される前に引下げて加入者に還元をされるか。

答 国からガイドラインが提示されたが詳細が示されていない。国・県などの情報を集めながら、平成28、29年にかけて検討していく。



安城創生会 いしかわひろお
石川博雄議員

ふるさと納税について

問 ふるさと納税は、応援したい自治体への寄附金。寄附金の使い道を指定でき、寄附金控除が受けられ、お礼の産品が送られてくるため、関心が集まっている。本市の実績はどうか。また他市の状況はどうか。

答 本市は、平成26年度は172件で204万円、27年度2月末現在では、48件で137万円余。西三河8市のうち4市は、ふるさと納税支援サービスを行う民間事業者を活用し、寄附金が増加している。

ふるさと納税は、寄附金収入だけでなく、農工商のお礼の産品需要につながるもの。本市は、今後どう取り組むのか。

答 平成28年度から、農業、工業、商業など各分野の関係団体と連携し、魅力ある返礼品の掘り起こしと、民間事業者の活用を行っていききたい。



返礼品の安城和牛



安城創生会 おおやあきひと
大屋明仁議員

矢作川について

問 昨年の鬼怒川の氾濫では8000棟を超える浸水被害が発生した。本市を流れる矢作川も早期に堤防の強化を進めるべきだが、改修の状況と今後の見通しは。

答 現在までに堤防のかさ上げ工事を、西尾市境の志貴野橋から小川町福地までの約3000mの区間で完了している。鬼怒川の決壊による災害を受け、矢作川も緊急に整備を行う対象となっており、引き続き堤防のかさ上げなどを実施する。

矢作川河川敷にランニング・サイクリングロードを整備して、豊田

安城サイクリングロードとネットワーク化し、安城・岡崎・豊田市を回遊する長大なサイクリングロードにしたい。

答 提案を受け、岡崎市、豊田市と情報交換をし、矢作川を管理する国土交通省豊橋河川事務所に技術的な助言を求め、実現の方策を探っていく。



矢作川河川敷



共産党安城市議員団 みやがわかねひこ
宮川金彦議員

名鉄南安城駅のバリアフリー化

問 法律で1日の乗降客が3000人以上の駅はバリアフリー化が義務づけられている。南安城駅は約4500人。2020年度までに整備を完了しないと国から補助金が交付されないのでは。

答 バリアフリー化の補助金は名鉄に交付されるもの。本市の補助要綱では、国の補助事業の採択を受けることが要件。これを前提に名鉄と協議をしていく。



南安城駅

雇用促進住宅入居者への支援

問 市内には3つの雇用促進住宅があり、286戸に500人を超える人が住んでいる。平成29年度までに自治体・民間会社が購入しないと転居となる。高齢者は民間住宅への入居は厳しい。公営住宅へ優先入居はできないか。

答 今後、県および近隣市の状況を参考に優先的な扱いについて研究していく。

委員会などの主な活動状況

日	1月	2月	3月
28	議会運営委員会	議会改革検討委員会	11 市民文教常任委員会
	議会改革検討委員会	議会運営委員会	14 建設常任委員会
	低炭素社会推進特別委員会	経済福祉部会	15 経済福祉常任委員会
		25 経済福祉部会	16 総務企画常任委員会
		26 全員協議会	17 議会運営委員会
			議会改革検討委員会
			23 低炭素社会推進特別委員会

第8次総合計画

期間：平成28年度～平成35年度

総合計画は、長期的・総合的な視点で8年間のまちづくりを進めるための指針となるものです。

市民一人ひとりが生活の豊かさとともに幸せを実感できるまち
「幸せつながる健康都市 安城」へ

10年ぶりに策定される本市の総合計画について審議しました。
平成27年1月に施行した議会基本条例の議決事件の規定を受け、これまでは基本構想のみの審議だったものを、基本計画の細部に至るまでを各常任委員会に付託し審議しました。主な質疑のみ掲載しています。

■スポーツ
問 施策方針のスポーツ団体の育成・支援にある新たな団体の育成に努めるとあるが、新たな団体とは何か想定しているのか。
答 スポーツ団体の支援とは、ホームチームスポーツ事業を想定し、全国的なトップレベルのチームと連携していく事業である。「する」スポー

■環境
問 成果指標の一つに「1人1日あたりの家庭用電気使用量」とあるが、この成果指標と目標値の考え方は。
答 市内の一般家庭で使用される電気使用量を人口1人1日あたりで計算したもの。電気というエネルギーの使用量を削減することは、二酸化炭素排出量の削減につながり、地球温暖化に対する有効な緩和策となることから、この数値を成果指標とした。2023年度の目標値は、基準



■都市基盤
問 土地の集約などにより、住宅や商業施設の集約を図り、中心市街地の賑わいを創出しますとあるが、これは、事業の円滑な推進のために本市が取得してきた土地の有効利用も含め、総合計画の8年間の長いスパンの中でどのような考え方で進めていくのか。
答 都市拠点として、にぎわいや活力を向上させることが課題である。課題解決に向け、民有地の共同化による商業施設などの誘致や市有地の集約などによる土地の有効活用で地域人口の増加やまちのにぎわいの創出をめざす。

■観光
問 観光資源の活用、情報発信を行うことにより、入込客数を増加させるとなっているが、予定している取り組みはあるのか。また、2023年に20万人を目指すとしているが、積算根拠は。

答 まずは情報発信に注力していく。平成28年度は増加している外国人観光客が本市に魅力を感じ、自ら情報発信してもらえるようガイドマップを多言語化する。また、自治体PR動画を作成し、さらに西三河9市1町で観光ウェブサイト構築し、広域連携により観光客の取り込みを図っていく。観光入込客数については、県に報告している2014年の観光地点等観光入込客数の27万人を基準値とし、これに2023年度のアンフォールの利用目標値から図書館利用者を除いた43万人を加えた27万人を目標値とした。

■防災
問 新型インフルエンザをはじめとする致死性の高い感染症による被害を減らすため、国内で発生した場合の対応を整備していく必要があるとあるが、現在、本市の感染防止対策の状況は。
答 本市では、近い将来に発生が予測される東海大地震などの被災と同時に新型インフルエンザなどの感染症が発生した最悪の状況を想定し、地域防災計画による災害対応にも順応できるよう対策を検討している。2009年に作成した「行動マニュアル」をもとに、より具体的かつ迅速な対応を図れるよう、関係部署と見直し作業を進めている。

タブレット導入に向けた検討経緯



タブレット利用講習会の様子

平成27年 6月	議会ICT化を目指し議会改革検討委員会の下部組織として、議会ICT推進プロジェクトチームを6名体制で発足
7月	議会ICT推進における検討事項をプロジェクトチームで採択
8月	全議員に対してペーパーレス会議システムのデモを実施
11月	安城市議会ICT推進基本計画を策定ペーパーレス会議システムおよびグループウェアを選定
平成28年 2月	タブレットを導入 市議会の情報通信機器使用基準の決定 タブレット利用講習会を実施 全員協議会で初めて利用

●会議以外にもタブレットを利用しています●

市民に市政情報を説明するときに



議員同士の情報共有に



スケジュール管理に

月	火	水	木
2/29 議案委員会 議案委員会 議案委員会	3/1 議案委員会 議案委員会 議案委員会	3/2 議案委員会 議案委員会 議案委員会	3/3 議案委員会 議案委員会 議案委員会
3/7 議案委員会 議案委員会 議案委員会	3/8 議案委員会 議案委員会 議案委員会	3/9 議案委員会 議案委員会 議案委員会	3/10 議案委員会 議案委員会 議案委員会
3/14 議案委員会 議案委員会 議案委員会	3/15 議案委員会 議案委員会 議案委員会	3/16 議案委員会 議案委員会 議案委員会	3/17 議案委員会 議案委員会 議案委員会

5月臨時会・6月定例会の開催予定

KATCH放映

- 5月11日(水) 臨時会
- 6月3日(金) 開会
- 6日(月) 一般質問
- 9日(木) 一般質問
- 10日(金) 一般質問予備日
- 13日(月) 議案質疑
- 14日(火) 建設常任委員会
- 15日(水) 市民文教常任委員会
- 16日(木) 経済福祉常任委員会
- 17日(金) 総務企画常任委員会
- 22日(水) 閉会

- 8日(水) 午後6時
- 13日(月) 午後6時
- 29日(水) 午後6時※

※会議を開催した場合のみ放映

キャッチネットワーク106チャンネルで録画放映されます。

- 開催時刻はいずれも午前10時の予定です。
- 請願・陳情提出締切りは、5月25日(水)です。

表紙の紹介 「安祥城址公園」



安城市歴史博物館に隣接するこの公園は、今から約580年前に築城された安祥城の堀や土塁などが残る公園です。池にしょうぶ等の花が咲き、心休まる公園として親しまれています。その公園のシンボルタワーとして、しょう 笙の塔が建っています。笙の塔は、その名のおおりに、笙をデザインしたものです。ある時間になると笙の音色が聞こえるって知っていますか？まもなく新緑の季節です。ゆっくり散策してみたいはかがでしょうか。

県内初!

タブレット議会はじまる



安城市議会では、議会改革を進めるにあたり、昨年度に「**安城市議会 I C T 推進基本計画(平成30年度まで)**」を策定し、**議会の活性化、効率的で迅速な議会運営を図るため、議会における I C T 技術の積極的な活用を推進**します。その一環として3月定例会からタブレット端末や会議システムを導入しペーパーレス会議を進めています。

会議システムは、本会議や委員会などで使用する議会関連資料を電子化するペーパーレス化と、文書保存・管理や議会運営の効率化ができる同期システムです。また、議会のスケジュールやファイル管理並びに緊急時の連絡などで使用するメールや掲示板機能の「グループウェア」もあわせて導入し、タブレット端末の多角的な活用を図ります。

『今後の推進計画』

① 議会映像のスマートフォン・タブレット端末による視聴への対応(4月より開始)

インターネットによる議会映像をパソコンに加えてスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるようにします。今後は、カメラ映像だけでなく、画面を切り替えて、図面やグラフなどの議員が用意する会議資料も放映できるようにします。



② 本会議のインターネットライブ中継(9月より開始予定)

録画中継に加えてライブ中継でも議会映像を配信することで、どこでも議会のライブ映像を視聴できるようにします。

【発行者】安城市議会 【編集者】市議会だより編集委員会 【問い合わせ】安城市議会事務局
〒446-8501 安城市桜町18-23 / Tel.0566-71-2252 / Fax.0566-77-8200
Eメール : giji@city.anjo.aichi.jp